



2023年3月31日

各 位

会社名 株式会社 ビーロット
代表者名 代表取締役会長 宮内 誠
(コード番号:3452 東証プライム)
問合せ先 TEL. 03-6891-2525

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画(以下、「適合計画書」)を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は下記の通り、「流通株式時価総額」に関しては2024年12月末までに上場維持基準を充たすために、中期経営計画の業績達成、PER向上、流通株式比率向上等の取り組みを進めております。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	2021年6月30日時点 (前回基準日時点)	41,685人	71,917単位	46.5億円	43.3%
	2022年12月31日時点 (直近基準日時点)	27,298人	103,526単位	58.1億円	51.6%
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35.0%
判定		○	○	×	○
計画期間				2024年 12月末まで	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2021年11月15日に公表しました「適合計画書」においては、計画期間を2024年12月期と記載しておりますが、計画期間をより明確にするため「2024年12月末まで」と記載を変更しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2021年6月末～2022年12月末)

当社グループは創業以来、不動産及び不動産金融分野において社会に価値を与えるビジネスを創出し、社会から求められる企業としての利益追求と長期継続的な成長を目指しております。2020年11月に公表しております中期経営計画でも企業価値向上を図りながら永続的に成長し、“100年続く企業グループ”を目指すことを掲げております。

(1) 流通株式時価総額について

①取組の実施状況

当社は、2021年11月15日に公表いたしました「適合計画書」において、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充足するため、中期経営計画の業績達成による企業価値向上を基本方針とし、PER向上にむけたコーポレート・ガバナンスの充実につきましては、2023年3月15日にコーポレート・ガバナンス基本方針を当社ホームページに掲載するなど充足に向けた取り組みを進めて参りました。

流通株式比率につきましては、上場維持基準を充足しておりますが、2021年6月及び7月実施の公募及び第三者割当増資による流動株式の増加により、流通株式比率の向上を図っております。

また、PER向上の取組内容として掲げております業績に応じた株主還元の実施につきましては、2022年12月期は1株当たり5円増配し、20円の配当を予定しております。

②取組に対する評価

3か年中期経営計画の2期目である2022年12月期において、当社グループが重要なKPIと定める「親会社株主に帰属する当期純利益」は、当初計画1,490百万円に対して、1,637百万円と計画値を上回っており、2022年12月期の取組は計画値達成への効果があったものと想定しております。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組内容

(1) 流通株式時価総額について

①今後の課題

流通株式時価総額が上場維持基準を充たしていない主な要因は、これを達成するために必要な利益水準に到達していないことと考えております。2022年12月期の当期純利益は、当初の計画値を上回っており、2022年12月期の取組は一定の効果があったものと想定され、取組自体に対する大きな課題は生じていないものと考えております。

②今後の取組内容

上記のとおり、2022年12月31日時点において、流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準を充たしておりません。当初計画を基に、ガバナンスの更なる拡充を図り、各種取組を進めて参ります。

中期経営計画の業績達成に向けて具体的には、不動産投資開発事業においては多くの金融機関から融資を得ながら、案件の大型化と不動産プロや富裕層への販売を行い、更なるハイグレードな商品取り扱いを進めること、不動産コンサルティング事業においては、若年層コンサルタント人材育成に加え、富裕層の相続対策や既存顧客のリピーター化によるビジネス機会の更なる創出を図ること、不動産マネジメント事業においては、アセットマネジメント分野の強化と賃料収入及び報酬等の安定的な成長と確保を図って参ります。なお、2022年12月期の当期純利益は当初計画1,490百万円に対して、1,637百万円と計画値を上回っており、今後の計画においても変更はございません。

以上

(注) 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。